

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第98期) 至 平成17年3月31日

関東電化工業株式会社

(261028)

目次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	20
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5	【経理の状況】	25
1	【連結財務諸表等】	26
2	【財務諸表等】	49
第6	【提出会社の株式事務の概要】	73
第7	【提出会社の参考情報】	74
1	【提出会社の親会社等の情報】	74
2	【その他の参考情報】	74
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	75

〔監査報告書〕

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第98期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 芳男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤原 隆雄
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	32,853	29,166	32,713	35,075	34,827
経常利益 (百万円)	3,109	1,595	3,301	4,374	2,911
当期純利益 (百万円)	1,162	460	1,201	2,193	1,478
純資産額 (百万円)	8,951	8,692	9,452	11,921	13,348
総資産額 (百万円)	41,989	43,155	42,322	45,583	46,724
1株当たり純資産額 (円)	156.66	152.12	164.29	207.29	232.15
1株当たり当期純利益 (円)	20.35	8.06	20.39	37.63	25.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	20.1	22.3	26.2	28.6
自己資本利益率 (%)	14.1	5.2	13.2	20.5	11.7
株価収益率 (倍)	18.7	36.6	12.7	15.9	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	3,697	6,826	5,448	5,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,214	△6,162	△3,624	△4,335	△5,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△324	2,618	△2,372	△1,042	△1,003
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,780	2,934	3,881	3,913	3,481
従業員数 (名)	753	736	724	713	717

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	29,952	26,555	29,440	31,298	30,310
経常利益 (百万円)	3,045	1,572	3,169	4,205	2,424
当期純利益 (百万円)	1,116	468	1,135	2,111	1,213
資本金 (百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数 (株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額 (百万円)	8,838	8,596	9,299	11,646	12,742
総資産額 (百万円)	38,745	39,874	38,747	41,370	41,376
1株当たり純資産額 (円)	153.58	149.38	161.06	201.84	220.91
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	19.41	8.14	19.17	36.14	20.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	21.6	24.0	28.2	30.8
自己資本利益率 (%)	13.6	5.4	12.7	20.2	9.9
株価収益率 (倍)	19.6	36.2	13.5	16.5	19.5
配当性向 (%)	30.9	61.4	31.3	19.4	34.1
従業員数 (名)	613	603	589	579	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年9月 関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株)および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
- 昭和14年11月 群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
- 昭和20年12月 終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
- 昭和25年9月 トリクロールエチレンの製造を開始。
- 昭和26年11月 株式を店頭公開。
- 昭和27年9月 わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
- 昭和31年3月 わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
- 昭和35年7月 大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
- 昭和36年10月 大崎産業(株)を設立。
東京証券取引所市場第二部に上場。
- 11月 (株)群馬鉄工所を設立。
- 昭和37年10月 名古屋営業所を新設。
- 昭和38年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和39年5月 シクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 6月 (株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
- 昭和40年3月 岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
- 4月 ジシクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 昭和42年10月 塩化ビニリデンの製造を開始。
- 昭和43年4月 福岡営業所、広島出張所(現・閉鎖)を新設。
- 昭和44年11月 関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
- 昭和45年9月 当社独自のフッ酸電解技術を確立し、フッ素系ファイン分野に進出。
- 12月 次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
- 昭和46年1月 六フッ化硫黄の製造を開始。
- 8月 塩化アルミニウムの製造を開始。
森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
- 昭和50年1月 森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和52年10月 複写機用キャリアーの製造を開始。
- 昭和53年3月 関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
- 7月 N-フェニルシクロヘキシルアミンの製造を開始。
- 昭和54年6月 わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
- 7月 五フッ化ヨウ素の製造を開始。
- 昭和56年6月 四フッ化炭素の製造を開始。
- 昭和58年10月 三フッ化メタンの製造を開始。
- 11月 ヘネガス社(スウェーデン)と業務提携をして、球状マグネタイトキャリアーの製造を開始。
- 昭和59年4月 八フッ化プロパンの製造を開始。
- 昭和61年5月 六フッ化タングステンの製造を開始。
- 6月 渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
- 昭和62年3月 三フッ化窒素の製造を開始。

- 12月 排ガス処理装置「カンデンエフトール」の販売を開始。
- 昭和63年6月 フェライト・キャリアーの製造を開始。
- 9月 顔料用マグネタイトの製造を開始。
- 平成元年1月 四フッ化ケイ素の製造を開始。
- 7月 水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
- 11月 六フッ化エタンの製造を開始。
- 平成4年11月 ポリ塩化アルミニウムの製造を開始。
- 平成7年10月 渋川工場、フッ素系製品5品目について「IS09002」の認証を取得。
- 11月 下郷産業(有)(現・下郷産業(株))に資本参加。
- 平成9年4月 三フッ化塩素の製造を開始。
- 5月 水島工場にフッ酸電解設備を新設。
- 8月 水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
- 平成10年3月 水島工場、「IS09002」の認証を取得。
- 平成11年5月 渋川工場、水島工場「IS014001」の認証を取得。
- 6月 上備産業(有)(現・カンデン水島産業(株))に資本参加。
- 平成12年4月 渋川工場、「IS09001」の認証を取得。
- 5月 水島工場、「IS09001」の認証を取得。
- 11月 韓国に関東電化KOREA(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 平成16年7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾關東電化股份有限公司を設立。
- 平成17年1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社6社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

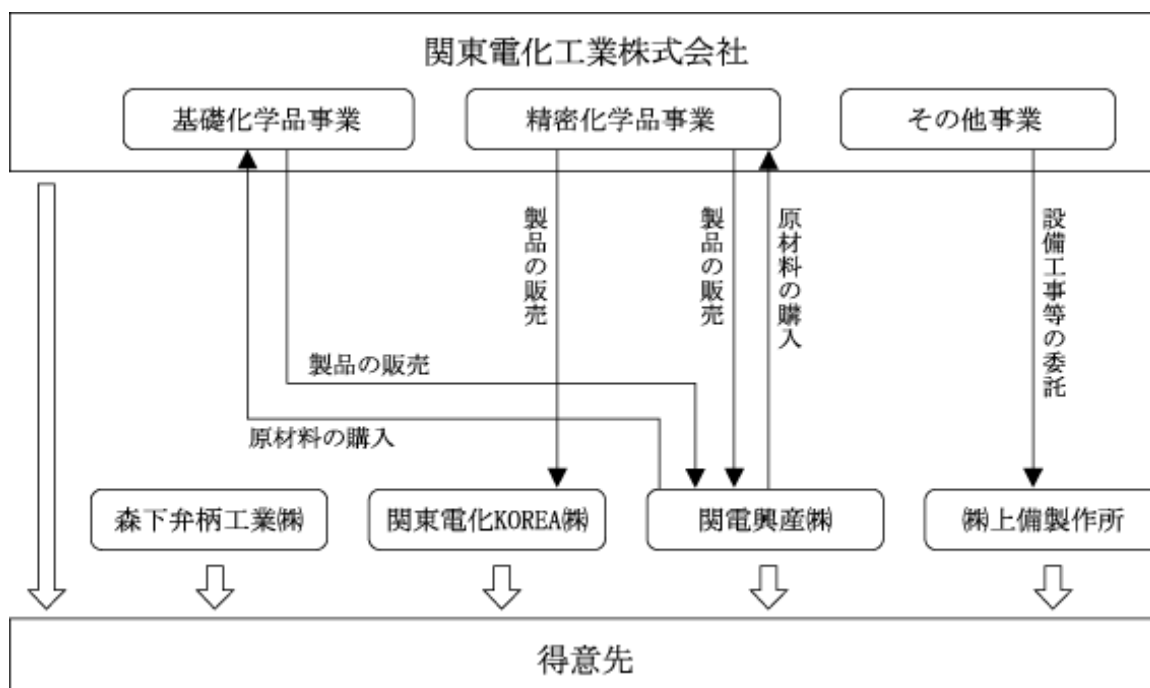
当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

基礎化学品事業——当社が製造販売するほか、関電興産㈱が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業——当社が製造販売するほか、関電興産㈱が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA㈱は、韓国で当社製品を販売しております。森下弁柄工業㈱は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業———(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行ない、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産㈱は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業㈱、下郷産業㈱、カンデン水島産業㈱に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業㈱には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。台湾関東電化股份有限公司は、台湾で当社製品を販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株) (注) 3	東京都中央区	10	基礎化学品 精密化学品 その他	100.0 (7.5)	当社製品の一部販売並 びに原材料等の購入 保険代理店 役員の兼任等……有
(株)上備製作所 (注) 4	東京都千代田区	120	その他	49.4	化学工業用設備の製作 並びに加工、修理 役員の兼任等……有
森下弁柄工業(株)	三重県伊賀市	27	精密化学品	52.9 (5.1)	当社製品の一部製造 役員の兼任等……有
関東電化KOREA(株)	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 関東電化KOREA(株)は特定子会社に該当しております。

4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 関東電化KOREA(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,258百万円
	(2) 経常利益	294百万円
	(3) 当期純利益	208百万円
	(4) 純資産額	317百万円
	(5) 総資産額	1,256百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
基礎化学品事業	104
精密化学品事業	318
その他事業	90
全社（共通）	205
合計	717

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
573	40.0	18.4	6,759,930

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および関電興産(株)の労働組合(組合員数460人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所の労働組合(組合員数48人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数21人)は、連合三重オブザーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期前半は、アジア向けを中心として輸出が増加し、また、企業収益の改善から設備投資が上向くなど景気回復の動きが広がったものの、期後半は輸出の停滞と個人消費の伸び悩みから減速感が広がりました。

化学工業におきましては、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続いたものの、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に輸出が増加しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販に努めるとともに、磁性合金粉（MAP）事業から撤退し、渋川工場ソーダ電解事業の撤退を決定するなど低採算事業の再構築に本格的に着手いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下により減少したため、348億27百万円と前期に比べ2億47百万円、0.7%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、29億11百万円と前期に比べ14億63百万円、33.5%減少し、当期純利益も、14億78百万円と前期に比べ7億15百万円、32.6%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

（無機製品）

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したことから、前期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、市況の回復により販売価格が上昇し、前期に比べ増収となりましたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、採算重視で臨んだことにより販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

（有機製品）

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、前期に比べ増収となりましたが、塩化ビニリデンは、難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、各製品とも原料価格高騰による値上げを実施しましたが、シクロヘキサノン、販売数量の減少により減収となりました。一方、シクロヘキサンは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、ゴム薬需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、112億38百万円となり、前期に比べ4億97百万円、4.6%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したものの、営業損失は、16億96百万円となり、前期に比べ損失は1億79百万円、11.8%増加しました。

②精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、アナログ複写機向け出荷は減少したものの、プリンター向け出荷が増加し、前期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。磁性合金粉（MAP）については、市場の縮小と採算の悪化から生産を停止したため、前期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前期に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タンゲステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と用途先である半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を大きく下回ったことから、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前期に比べ大きく減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、期後半の電池需要の落ち込みから計画は下回ったものの、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、218億37百万円となり、前期に比べ1億6百万円、0.5%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、45億15百万円となり、前期に比べ16億20百万円、26.4%の減少となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、期前半は堅調な設備投資に支えられたものの、期後半は軟調に推移したため、通期では減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、17億51百万円となり、前期に比べ6億39百万円、26.7%の減少となりました。売上原価の低下等により、営業利益は、1億49百万円となり、前期に比べ42百万円、40.3%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億31百万円減少し、34億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことに加え、売上債権の増減額が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ1億17百万円増加し、55億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前期に比べ6億93百万円減少し、△50億29百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フローを借入金の返済等に充て、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業（百万円）	10,135	+4.2
精密化学品事業（百万円）	18,699	△7.7
その他事業（百万円）	3,623	+9.0
合計（百万円）	32,458	△2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の金額は、当期の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他事業（化学工業用設備製作）の受注状況を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業（化学工業用設備製作）以外については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他事業 （化学工業用設備製作）	3,602	+30.5	3,274	+152.8
合計	3,602	+30.5	3,274	+152.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
基礎化学品事業（百万円）	11,238	+4.6
精密化学品事業（百万円）	21,837	△0.5
その他事業（百万円）	1,751	△26.7
（化学工業用設備製作）（百万円）	(1,673)	(△26.5)
（その他）（百万円）	(78)	(△31.3)
合計（百万円）	34,827	△0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画（『変革と創造』に向かって）を実施しております。本計画に従い、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実践し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

(1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企业」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成17年8月に渋川工場のソーダ電解事業を撤収し、水島工場で効率的に生産する体制を目指しつつ、経営資源をフッ素系製品等の成長分野に重点投入してまいります。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

(2) 経営環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下にあつて、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、既存組織のスリム化と海外拠点等重点部門の拡充、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、経営環境を着実に改善してまいります。

また、雇用の安定を基本としつつ成果を重視した人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

(3) 数値目標

中期経営計画においては、単独ベース（平成18年度）で、経常利益45億円、新規製品比率対売上高比10%、有利子負債150億円の数値目標を掲げております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社がリスクとして判断したものです。当社に係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特別損失の計上

当社は、平成17年度において、特別損失として、渋川工場ソーダ電解事業撤収に伴う除却損および水島工場基礎化学品事業部門について減損処理による損失をそれぞれ計上する予定です。

(2) 特定の製品への高い依存度

当社の収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動

当社は、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事故災害

当社は、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境問題

当社は、化学物質を扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権の保護

当社は、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、フッ素系ガス、電池材料、有機ファイン、フッ素樹脂ワニス、及び鉄系機能材料の各分野に関する新規製品開発に注力いたしました。特に、新規製品開発のスピードアップと研究開発環境の整備を図るために、フッ素系ガス分野並びに有機ファイン分野における新規製品の生産拡大設備を建設することを計画し、実施いたしました。この度の拡大設備が完成する時期は、いずれも平成17年度中ではありますが、これによって、ユーザーに対しての安定した供給量を確保し、近い将来に向けての受注量の増加に備えることができます。

また、市場ニーズに即した新技術の習得を図るために、大学その他研究機関との連携による研究開発を推進し、特許出願をするなどの成果をあげております

精密化学品部門

- (1) フッ素系ガス分野においては、独自のフッ素化技術を活用しての新規製品の開発、主に半導体製造用の特殊ガスの研究開発に注力し、新規エッチングガスの事業化と既存ガスの用途開発とにおいて成果をあげております。
- (2) 電池材料分野においては、リチウムイオン電池用添加剤やイオン液体等の新規材料の開発を推進しております。
- (3) 有機ファイン分野においては、医農薬原料やその中間体、及びフッ素を含む液晶材料化合物の開発に注力し、成果をあげております。
- (4) フッ素樹脂ワニス分野においては、ニッチ用途向けの高機能な塗料用ワニス（商標登録「エフクリア」）の開発に注力し、成果をあげております。
- (5) 鉄系機能材料分野においては、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアー等の開発に注力し、重金属を含まない環境対応型材料（E F (ENVIRONMENTALLY FRIENDLY) キャリヤー）の開発で成果をあげております。

当期の研究開発投資額は、996百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は46,724百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）比、1,140百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は19,701百万円で前期末比161百万円増加しました。短期投資（現先取引）を現金及び預金に振替えたことにより、その他が減少した一方で、現金及び預金が増加しました。また、仕掛品を中心とし棚卸資産が増加したものの、流動資産合計ではほぼ前期並みとなりました。

(固定資産)

固定資産は27,023百万円で前期末比978百万円増加しました。その主な要因は有価証券評価益の増加等により繰延税金資産は171百万円減少しましたが、株価の上昇による評価益の増加と株式の新規取得により投資有価証券が1,044百万円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は22,655百万円で前期比258百万円減少しました。その主な要因は購入原材料の増加により支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の圧縮に務めたことによる短期借入金及び一年内に返済する長期借入金が減少したことと、未払法人税等が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は10,387百万円で前期末比109百万円減少しました。その主な要因は長期借入金の返済等によるものであります。なお、受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は20,486百万円となり前期末比591百万円の減少となりました。

(資本)

資本合計は13,348百万円で前期末比1,426百万円増加しました。その主な要因は利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

当社はコア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスに経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の再構築をさらに推し進め、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を通じて資産の圧縮、有利子負債の削減及び自己資本比率の向上を図り財務体質の一層の改善を目指しています。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は34,827百万円となり前期に比べ247百万円、0.7%の減少となりました。特に主力製品であるフッ素系製品は販売価格の低下により減収となりました。また、化学及び一般産業用プラント建設は、期前半の設備投資が堅調であったものの、期後半が軟調な推移となったため減収となりました。今後は、コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理を通じて利益をあげるべく注力してまいります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

売上原価は、操業度アップ、固定費の削減等低下要因もありましたが、原材料及び仕入商品の価格上昇があったため、増加いたしました。また、販売費及び一般管理費はほぼ前期並みとなりました。前期に比べ売上原価率及び販管費率はいずれも増加しました。以上の結果、営業利益は2,848百万円となり前期に比べ1,881百万円、39.8%の減少となりました。

営業外収益の主なものは新規製品の試作品販売収入であり、研究開発及びその推進による成果であります。営業外費用のうち支払利息は325百万円であり、有利子負債の減少により前期比減少しております。このため、営業外損益は417百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は2,911百万円となり前期比1,463百万円、33.5%の減少となりました。

特別利益は設備のトラブルに係る損害保険金収入および損害補償金であります。特別損失のうち固定資産除却損は渋川工場の基礎化学品事業整理に伴う設備の除却撤去費用が特別に発生した以外は通常の設備除却、撤去費用であります。また、事業再構築に伴う損失として、精密化学品事業の磁性合金粉（MAP）に係る設備の除却損等を計上しました。前期に比べ増加しておりますが不採算事業の改革・整理を実行したことがその理由であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,313百万円となりました。

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は1,478百万円となり前期比715百万円、32.6%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社の営業活動による主な源泉は当期純利益、減価償却費及び、生産と販売により大きく変動する売上債権・仕入債務であります。今期のキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益及び棚卸資産の増減額が減少したものの、法人税の支払額が減少したことに加え、売上債権の増減額が大幅に増加したことから前期に比べて若干増加しました。また、投資活動キャッシュ・フローは設備投資が高水準であったことから前期に比べ減少いたしました。フリーキャッシュ・フローはプラスとなり、これを借入金の返済にあてたことから財務活動キャッシュ・フローはマイナスとなりました。今後更に資金効率を向上させることを目指しております。なお、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、成長分野であるフッ素系製品製造設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強に重点をおき、当連結会計年度において全体で4,057百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の改良、合理化を中心に862百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備及び輸送用機器の増強、合理化を中心に3,392百万円の投資を行いました。

(3) その他事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に21百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
渋川工場 (群馬県渋川市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業製 品生産設備 及び研究開 発施設設備	3,556	6,317	1,067 (188)	1,281	12,222	330
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業製 品生産設備 及び研究開 発施設設備	1,846	3,480	1,097 (194)	354	6,779	144
本社 (千代田区丸の内)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設備	10	13	61 (2)	95	181	80

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
榊上備製 作所	高崎工場 (群馬県高 崎市)	その他	化学工業 設備の製 造設備	41	53	99 (13)	4	199	71
	水島工場 (岡山県倉 敷市)	その他	化学工業 設備の製 造設備	26	18	79 (6)	1	125	15
森下弁柄 工業(株)	本社及び 工場 (三重県伊 賀市)	精密化学 品	化学工業 製品生産 設備	88	99	19 (18)	5	212	35

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピューター、事務機器、産業用ロボット等であります。なお、当期中に支払ったリース料は142百万円、リース契約残高は243百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	18,452	6,712	自己資金等	平成 11年11月	平成 17年11月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	基礎化学品	ソーダ電解等製品 製造設備	1,370	平成17年8月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場第一部	—
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円
資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	62	55	161	40	2	9,671	9,991	—
所有株式数（単元）	—	16,999	1,066	12,555	1,672	2	25,212	57,506	40,050
所有株式数の割合（%）	—	29.56	1.85	21.83	2.91	0.00	43.85	100.00	—

- (注) 1 自己株式7,350株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に350株含まれております。
 2 株式の状況「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	3,800	6.60
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,341	2.33
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
旭電化工業株式会社	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
日新火災海上保険	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	911	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	902	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	902	1.57
株式会社中国銀行 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	900	1.56
計	—	15,754	27.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 406,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,093,000	57,093	—
単元未満株式	普通株式 40,050	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,093	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株(議決権38個)含まれております。

2 単元未満株式には株式会社上備製作所所有の相互保有株式603株および当社所有の自己株式350株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	7,000	—	7,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社上備製作所	東京都千代田区 神田須田町一丁目12番地	400,000	—	400,000	0.70
(相互保有株式) 森下弁柄工業株式会社	三重県伊賀市 四十九町2397番地	6,000	—	6,000	0.01
計	—	413,000	—	413,000	0.72

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、前期同様、7円となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	628	525	357	597	668
最低(円)	316	220	193	251	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	466	380	383	417	415	432
最低(円)	370	333	342	378	391	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水野 正雄	昭和13年2月8日生	昭和35年4月 昭和60年10月 昭和63年7月 平成元年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	35
代表取締役 社長		富田 芳男	昭和18年2月22日生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	18
専務取締役	経営企画部管 掌、 人事総務部、 資材部担当	伊藤 正明	昭和17年9月29日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役人事総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	22
専務取締役	技術本部長、 新製品開発 本部長	安藤 秀樹	昭和18年11月6日生	昭和43年4月 平成6年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	11
常務取締役	経理財務部、 情報システム部 担当	山口 尚	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社法人本部企業保険管理部長 同社個人融資部長 同社財務部長 あおば生命保険株式会社社長 朝日生命保険相互会社常勤監査役 当社常務取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	岡野 建一	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社、顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常務取締役(現任)	6
常務取締役	経営企画部担当、 経営企画部長	杉浦 清	昭和20年4月28日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役(現任)	9
取締役	渋川工場長	成田 馨	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長(現任)	4
取締役	営業本部副本部長、 精密化学品第3部長	山下 史朗	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第3部長(現任)	5
取締役	水島工場長	川田 秋穂	昭和26年2月20日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長(現任)	5
取締役	新製品開発本部 研究・知的財産 部長兼新材料 研究所長	高 原	昭和28年12月3日生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財産部長兼新材料研究所長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		青木 敏彦	昭和17年6月21日生	昭和40年4月 平成4年7月 平成10年6月	当社入社 当社財務部長 当社常勤監査役(現任)	14
常勤監査役		岡野 元春	昭和19年4月16日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社財務部長 当社理事財務部長 当社常勤監査役(現任)	14
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 日本ゼオン株式会社取締役会長(現任)	—
監査役		横山 誠	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社資金債券部長 同社株式運用部長 同社法人第一部長 同社法人営業統括部門法人第一部長 同社執行役員財務統括部門長 同社執行役員財務・不動産統括部門長 同社執行役員資産運用統括部門長 同社常務執行役員資産運用統括部門長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						162

(注) 監査役青木敏彦、中野克彦、横山誠は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性・透明性の確保によって、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題であると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役11名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者をおき、連携を図っております。また、役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会にて、独占禁止法および戦略物資等の管理も行っております。

内部監査については、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行っております。また、社長を議長とするRC推進会議が、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っております。

(3) 監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち3名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と商法監査および証券取引法に基づく監査契約を締結しており、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28百万円です（この他の報酬はありません）。

業務を執行した公認会計士は、柿塚正勝氏（継続監査年数18年）、米村仁志氏です。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、柿塚正勝氏は平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

監査役である青木敏彦氏は、当社出身者であります。平成10年6月に監査役に就任しており、社外監査役にあたります。中野克彦氏は、日本ゼオン株式会社（当社への出資比率6.08%）の取締役会長、横山誠氏は、朝日生命保険相互会社（当社への出資比率6.60%）の常務執行役員であります。

なお、社外取締役はおりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,587		3,550	
2 受取手形及び売掛金			10,460		10,289	
3 有価証券			49		49	
4 たな卸資産			4,235		4,936	
5 繰延税金資産			481		352	
6 その他	※4		1,764		552	
貸倒引当金			△39		△29	
流動資産合計			19,539	42.9	19,701	42.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物	※5		5,393		5,532	
2 機械装置及び運搬具	※5		9,704		9,616	
3 土地	※5		2,424		2,424	
4 建設仮勘定			1,274		971	
5 その他	※5		1,442		1,727	
有形固定資産合計			20,238	44.4	20,273	43.4
(2) 無形固定資産			109	0.2	160	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3 ※5		4,757		5,802	
2 繰延税金資産			582		411	
3 その他			368		387	
貸倒引当金			△10		△11	
投資その他の資産合計			5,697	12.5	6,589	14.1
固定資産合計			26,044	57.1	27,023	57.8
資産合計			45,583	100.0	46,724	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,147		6,715	
2 短期借入金	※5	8,152		7,945	
3 一年以内に返済する長期借入金	※5	4,523		4,270	
4 未払法人税等		942		449	
5 その他	※4	3,149		3,275	
流動負債合計		22,914	50.3	22,655	48.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※5	8,152		7,965	
2 繰延税金負債		25		34	
3 退職給付引当金		1,975		1,907	
4 役員退職慰労引当金		264		319	
5 その他		80		160	
固定負債合計		10,497	23.0	10,387	22.2
負債合計		33,411	73.3	33,043	70.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		251	0.5	332	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※7	2,877	6.3	2,877	6.2
II 資本剰余金		1,524	3.4	1,524	3.3
III 利益剰余金		6,791	14.9	7,805	16.7
IV その他有価証券評価差額金		783	1.7	1,177	2.5
V 為替換算調整勘定		△8	△0.0	10	0.0
VI 自己株式	※8	△46	△0.1	△47	△0.1
資本合計		11,921	26.2	13,348	28.6
負債、少数株主持分及び資本合計		45,583	100.0	46,724	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			35,075	100.0	34,827	100.0
II 売上原価			24,085	68.7	25,661	73.7
売上総利益			10,990	31.3	9,165	26.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,260	17.8	6,317	18.1
営業利益			4,729	13.5	2,848	8.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			1	
2 受取配当金		33			54	
3 試作品等売却代		125			190	
4 団体定期保険金		5			0	
5 為替差益		—			53	
6 産業廃棄物処理代		20			17	
7 雑収入		103	290	0.8	155	472
V 営業外費用						
1 支払利息		337			325	
2 為替差損		94			—	
3 たな卸資産廃却損		125			16	
4 雑損失		87	645	1.8	68	410
経常利益			4,374	12.5		2,911
VI 特別利益						
1 土地売却益		85			—	
2 受取損害保険金		—			76	
3 受取損害補償金		—	85	0.2	25	102
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	574			306	
2 事業再構築に伴う損失	※4	—			393	
3 その他		19	593	1.7	—	699
税金等調整前当期純利益			3,867	11.0		2,313
法人税、住民税及び事業税		1,661			782	
法人税等調整額		△21	1,639	4.7	11	793
少数株主利益			34	0.1		41
当期純利益			2,193	6.2		1,478

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,524		1,524
II 資本剰余金期末残高			1,524		1,524
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,002		6,791
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			2,193		1,478
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		371		428	
2 役員賞与 (うち監査役分)		32 (2)	403	35 (2)	463
IV 利益剰余金期末残高			6,791		7,805

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,867	2,313
2 減価償却費		3,551	3,505
3 退職給付引当金の増減額		△160	—
4 その他の引当金の増減額		△107	—
5 支払利息		337	325
6 有形固定資産除却損		378	445
7 売上債権の増減額		△1,622	210
8 たな卸資産の増減額		372	△664
9 仕入債務の増減額		1,266	462
10 その他流動資産の増減額		—	△122
11 その他流動負債の増減額		—	735
12 その他		△197	△95
小計		7,686	7,116
13 利息の支払額		△340	△327
14 法人税等の支払額		△1,933	△1,279
15 その他		35	56
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,448	5,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,483	△4,556
2 投資有価証券の取得による支出		△877	△305
3 その他		24	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,335	△5,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		369	△207
2 長期借入れによる収入		2,806	4,120
3 長期借入金の返済による支出		△3,942	△4,559
4 社債の発行による収入		100	100
5 配当金の支払額		△375	△430
6 少数株主に対する配当金の支払額		△1	△5
7 その他		0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,042	△1,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	35
V 現金及び現金同等物の増減額		32	△431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,881	3,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,913	3,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 台湾関東電化股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度24百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、また、「会員権評価損」(当連結会計年度7百万円)は、継続して特別損失の総額の10/100以下となっているため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度△2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度△35百万円)、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)、「その他投資評価損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△49百万円)、「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度49百万円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△88百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度△9百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度10百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度△67百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他引当金の増減額」(当連結会計年度55百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増減額」(前連結会計年度△53百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増減額」(前連結会計年度△30百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	受取手形割引高 150百万円	1	受取手形割引高 125百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 38,885百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 38,181百万円
※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	※3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 45百万円
※4	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めております。	※4	未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
※5	担保資産及び担保付債務	※5	担保資産及び担保付債務
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,945百万円		建物及び構築物 5,096百万円
	機械装置及び運搬具 9,506百万円		機械装置及び運搬具 9,429百万円
	土地 1,750百万円		土地 1,750百万円
	有形固定資産の「その他」 1,314百万円		有形固定資産の「その他」 1,611百万円
	投資有価証券 627百万円		投資有価証券 896百万円
	合計 18,144百万円		合計 18,785百万円
(2)	担保付債務	(2)	担保付債務
	短期借入金 732百万円		短期借入金 822百万円
	一年以内に返済する 4,376百万円		一年以内に返済する 4,198百万円
	長期借入金 7,830百万円		長期借入金 7,941百万円
	合計 12,938百万円		合計 12,962百万円
6	—————	6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。 コミットメントライン 3,000百万円 契約の総額 借入残高 — 差引額 3,000百万円
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であります。	※7	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株であります。
※8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式205千株であります。	※8	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式208千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,475百万円	従業員給与等	978百万円	研究開発費	1,069百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p> <p>※4 事業再構築に伴う損失 精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、棚卸資産廃却損92百万円であります。</p>	発送諸掛	2,279百万円	従業員給与等	981百万円	研究開発費	996百万円
発送諸掛	2,475百万円												
従業員給与等	978百万円												
研究開発費	1,069百万円												
発送諸掛	2,279百万円												
従業員給与等	981百万円												
研究開発費	996百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)</td> <td style="text-align: right;">1,399 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,913百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,587百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△74 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "	現金及び現金同等物	3,913百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△68 "	現金及び現金同等物	3,481百万円
現金及び預金勘定	2,587百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△74 "														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "														
現金及び現金同等物	3,913百万円														
現金及び預金勘定	3,550百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△68 "														
現金及び現金同等物	3,481百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	8	10	有形固定資産の「その他」	548	286	261	無形固定資産	198	127	70	合計	764	423	341	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	11	6	有形固定資産の「その他」	400	206	194	無形固定資産	107	64	42	合計	525	282	243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	18	8	10																																						
有形固定資産の「その他」	548	286	261																																						
無形固定資産	198	127	70																																						
合計	764	423	341																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	18	11	6																																						
有形固定資産の「その他」	400	206	194																																						
無形固定資産	107	64	42																																						
合計	525	282	243																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	205百万円	合計	341百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101百万円	1年超	141百万円	合計	243百万円																												
1年内	135百万円																																								
1年超	205百万円																																								
合計	341百万円																																								
1年内	101百万円																																								
1年超	141百万円																																								
合計	243百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	186百万円	(2) 減価償却費相当額	186百万円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	142百万円	(2) 減価償却費相当額	142百万円																																
(1) 支払リース料	186百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	186百万円																																								
(1) 支払リース料	142百万円																																								
(2) 減価償却費相当額	142百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,329	3,817	1,488
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	13	19	6
小計	2,343	3,837	1,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	562	533	△28
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	562	533	△28
合計	2,905	4,370	1,465

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	49	—	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,111	5,317	2,205
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9	16	6
小計	3,121	5,333	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	65	58	△6
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	65	58	△6
合計	3,186	5,392	2,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	363

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	49	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	49	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産㈱は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社㈱上備製作所および森下弁柄工業㈱は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	3,694百万円	② 年金資産	1,042百万円	③ 未積立退職給付債務	2,651百万円	④ 未認識数理計算上の差異	676百万円	⑤ 退職給付引当金	1,975百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	4,280百万円	② 年金資産	1,133百万円	③ 未積立退職給付債務	3,146百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,238百万円	⑤ 退職給付引当金	1,907百万円
① 退職給付債務	3,694百万円																				
② 年金資産	1,042百万円																				
③ 未積立退職給付債務	2,651百万円																				
④ 未認識数理計算上の差異	676百万円																				
⑤ 退職給付引当金	1,975百万円																				
① 退職給付債務	4,280百万円																				
② 年金資産	1,133百万円																				
③ 未積立退職給付債務	3,146百万円																				
④ 未認識数理計算上の差異	1,238百万円																				
⑤ 退職給付引当金	1,907百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	175百万円	② 利息費用	76百万円	③ 期待運用収益	△9百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	⑤ 退職給付費用	308百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	184百万円	② 利息費用	72百万円	③ 期待運用収益	△12百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	⑤ 退職給付費用	298百万円
① 勤務費用	175百万円																				
② 利息費用	76百万円																				
③ 期待運用収益	△9百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	66百万円																				
⑤ 退職給付費用	308百万円																				
① 勤務費用	184百万円																				
② 利息費用	72百万円																				
③ 期待運用収益	△12百万円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																				
⑤ 退職給付費用	298百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年				
① 割引率	2.0%																				
② 期待運用収益率	1.17%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
① 割引率	2.0%																				
② 期待運用収益率	1.17%																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,720百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,673百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△604百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△633百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,039百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	658百万円	未払費用	279百万円	未払事業税	140百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	投資有価証券	232百万円	未実現利益	210百万円	その他	92百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,720百万円</u>	評価性引当額	△47百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,673百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△604百万円	その他	△29百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△633百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,039百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,700百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,648百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△920百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>728百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	703百万円	未払費用	270百万円	未払事業税	37百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	投資有価証券	194百万円	未実現利益	240百万円	その他	125百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>	評価性引当額	△51百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△895百万円	その他	△25百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△920百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	658百万円																																																																
未払費用	279百万円																																																																
未払事業税	140百万円																																																																
役員退職慰労引当金	107百万円																																																																
投資有価証券	232百万円																																																																
未実現利益	210百万円																																																																
その他	92百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,720百万円</u>																																																																
評価性引当額	△47百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,673百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△604百万円																																																																
その他	△29百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△633百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,039百万円</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	703百万円																																																																
未払費用	270百万円																																																																
未払事業税	37百万円																																																																
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																
投資有価証券	194百万円																																																																
未実現利益	240百万円																																																																
その他	125百万円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,700百万円</u>																																																																
評価性引当額	△51百万円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,648百万円</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△895百万円																																																																
その他	△25百万円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△920百万円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>728百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.4%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	△3.6%	過年度法人税等戻入額	△3.2%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費等の税額控除	△3.6%																																																																
過年度法人税等戻入額	△3.2%																																																																
その他	0.7%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.3%</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,741	21,943	2,390	35,075	—	35,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,452	1,452	(1,452)	—
計	10,741	21,943	3,843	36,527	(1,452)	35,075
営業費用	12,258	15,807	3,736	31,801	(1,456)	30,345
営業利益 (又は営業損失△)	△1,516	6,136	106	4,726	3	4,729
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,510	25,741	3,083	42,336	3,247	45,583
減価償却費	898	2,730	26	3,654	(103)	3,551
資本的支出	1,032	3,424	22	4,479	(132)	4,346

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,856百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,238	21,837	1,751	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,717	1,717	(1,717)	—
計	11,238	21,837	3,469	36,545	(1,717)	34,827
営業費用	12,935	17,322	3,319	33,577	(1,598)	31,979
営業利益 (又は営業損失△)	△1,696	4,515	149	2,968	(119)	2,848
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,075	28,069	3,335	44,479	2,244	46,724
減価償却費	885	2,706	25	3,616	(111)	3,505
資本的支出	862	3,392	21	4,277	(220)	4,057

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,573	4,253	34,827	—	34,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,041	4	3,046	(3,046)	—
計	33,615	4,258	37,873	(3,046)	34,827
営業費用	31,403	4,029	35,433	(3,454)	31,979
営業利益(又は営業損失△)	2,211	229	2,440	407	2,848
II 資産	43,977	1,256	45,233	1,490	46,724

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,431百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,174	1,620	11,795
連結売上高(百万円)	—	—	35,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	4.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,281	1,576	11,857
連結売上高(百万円)	—	—	34,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	4.5	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	207円29銭	1株当たり純資産額	232円15銭
1株当たり当期純利益	37円63銭	1株当たり当期純利益	25円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	2,193百万円		1,478百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	2,157百万円		1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	35百万円	役員賞与	37百万円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,340,867株		57,339,774株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
榊上備製作所	第1回無担保 社債	平成16年 2月27日	100 (20)	80 (20)	0.670	なし	平成21年 2月27日
〃	第2回無担保 社債	平成16年 11月9日	— (—)	100 (—)	0.620	なし	平成19年 11月9日
合計	—	—	100 (20)	180 (20)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	120	20	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,152	7,945	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,523	4,270	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,152	7,965	1.5	平成18年4月30日から 平成25年2月28日まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,827	20,180	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,677	2,474	1,269	432

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,386		1,936
2 受取手形			2,828		1,897
3 売掛金	※4		6,420		7,150
4 有価証券			49		49
5 製品			1,106		1,091
6 原材料			666		772
7 仕掛品			1,264		1,236
8 貯蔵品			551		536
9 前払費用			77		52
10 繰延税金資産			359		242
11 短期貸付金			1,439		50
12 その他	※9		140		382
貸倒引当金			△6		△9
流動資産合計			16,283	39.4	15,388
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※2 ※3	5,799		5,995	
減価償却累計額		2,045	3,753	2,199	3,796
2 構築物	※2 ※3	3,721		3,941	
減価償却累計額		2,222	1,498	2,321	1,619
3 機械及び装置	※2 ※3	41,037		39,888	
減価償却累計額		31,274	9,763	30,128	9,760
4 車両及び運搬具	※2 ※3	117		127	
減価償却累計額		81	36	76	51
5 工具器具及び備品	※2 ※3	3,640		4,200	
減価償却累計額		2,204	1,435	2,468	1,731
6 土地	※2 ※3		2,225		2,225
7 建設仮勘定			1,269		960
有形固定資産合計			19,982	48.3	20,145
					48.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			95		148
2 その他			5		5
無形固定資産合計			101	0.2	153
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3		4,140		4,995
2 関係会社株式	※1 ※3		191		216
3 従業員長期貸付金			20		22
4 長期前払費用			7		31
5 繰延税金資産			404		229
6 その他			248		203
貸倒引当金			△9		△9
投資その他の資産合計			5,002	12.1	5,688
固定資産合計			25,086	60.6	25,987
資産合計			41,370	100.0	41,376

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	1,370		1,341	
2 買掛金	※4	2,575		2,850	
3 短期借入金	※1 ※2 ※3	7,302		7,262	
4 一年以内に返済する長期借入金	※2 ※3	4,352		4,040	
5 未払金	※9	801		976	
6 未払費用		1,195		910	
7 未払法人税等		899		242	
8 預り金		31		38	
9 設備関係支払手形	※4	1,356		1,155	
流動負債合計		19,884	48.0	18,817	45.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2 ※3	7,781		7,781	
2 退職給付引当金		1,885		1,809	
3 役員退職慰労引当金		172		226	
固定負債合計		9,839	23.8	9,816	23.7
負債合計		29,724	71.8	28,633	69.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金		1,524		1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.7	1,524	3.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		436		436	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		371		371	
(2) 別途積立金		3,108		4,608	
3 当期末処分利益		2,635		1,884	
利益剰余金合計		6,551	15.8	7,300	17.6
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計	※7	11,646	28.2	12,742	30.8
負債・資本合計		41,370	100.0	41,376	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,298	100.0	30,310	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,219			1,106		
2 当期製品製造原価		18,954			19,719		
3 当期商品仕入高		2,347			2,955		
4 他勘定より振替高		2			—		
合計		22,523			23,782		
5 他勘定振替高	※1	—			1		
6 期末製品たな卸高		1,106	21,416	68.4	1,091	22,689	74.9
売上総利益			9,881	31.6		7,620	25.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		5,500	17.6		5,449	18.0
営業利益			4,381	14.0		2,170	7.1
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		35			58		
3 試作品等売却代		193			417		
4 固定資産等賃貸料		23			22		
5 雑収入		102	356	1.1	134	633	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		316			306		
2 たな卸資産廃却損		125			2		
3 雑損失		90	532	1.7	71	379	1.2
経常利益			4,205	13.4		2,424	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 土地売却益		85			—		
2 受取損害保険金		—			76		
3 受取損害補償金		—	85	0.3	25	102	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	586			312		
2 事業再構築に伴う損失	※6	—	586	1.9	393	705	2.3
税引前当期純利益			3,704	11.8		1,821	6.0
法人税、住民税及び事 業税		1,605			553		
法人税等調整額		△12	1,592	5.1	55	608	2.0
当期純利益			2,111	6.7		1,213	4.0
前期繰越利益			696			873	
中間配当額			172			201	
当期末処分利益			2,635			1,884	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,643	46.0	9,703	49.3
II 労務費		3,396	18.1	3,301	16.8
III 経費		6,749	35.9	6,687	33.9
(減価償却費)		(3,230)		(3,087)	
(その他)		(3,518)		(3,600)	
当期総製造費用		18,789	100.0	19,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,439		1,264	
他勘定より振替高	※2	8		—	
合計		20,237		20,956	
期末仕掛品たな卸高		1,264		1,236	
他勘定振替高	※3	18		—	
当期製品製造原価		18,954		19,719	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品	8百万円	—

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	18百万円	—

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,635		1,884
II 利益処分額					
1 配当金		230		201	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		32 (2)		32 (2)	
3 任意積立金 別途積立金		1,500	1,762	—	233
III 次期繰越利益			873		1,651

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用して おります。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してありま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してありま す。</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ております。 主要原材料</p> <p>その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械及び装置」は 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間（5年）に基づいてあり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装 置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 流動資産の「未収入金」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して資産の総額の1/100以下となっているため、「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、当期における当該金額は120百万円であります。</p> <p>2 営業外収益の「産業廃棄物処理代」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して営業外収益の総額の10/100以下となっているため、「雑収入」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>なお、当期における当該金額は20百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>※1 投資有価証券、関係会社株式の担保提供 このうち投資有価証券554百万円、関係会社株式22百万円は短期借入金102百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,478百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,762百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,590百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は、工場財団に設定し厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物81百万円とともに短期借入金300百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金4,304百万円を含む）12,029百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,226百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>5 _____</p>	建物	3,325百万円	構築物	1,478百万円	機械及び装置	9,762百万円	車両及び運搬具	26百万円	工具器具及び備品	1,322百万円	土地	1,674百万円	合計	17,590百万円	売掛金	1,226百万円	支払手形	195百万円	買掛金	460百万円	設備関係支払手形	448百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,377百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,759百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,630百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,079百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物77百万円、投資有価証券587百万円、関係会社株式22百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金（一年以内に返済する長期借入金3,992百万円を含む）11,765百万円の担保に供しております。</p> <p>※4 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td></tr> </table>	建物	3,377百万円	構築物	1,600百万円	機械及び装置	9,759百万円	車両及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	1,630百万円	土地	1,674百万円	合計	18,079百万円	売掛金	1,036百万円	支払手形	187百万円	買掛金	372百万円	設備関係支払手形	553百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額		借入残高	—	差引額	3,000百万円
建物	3,325百万円																																																				
構築物	1,478百万円																																																				
機械及び装置	9,762百万円																																																				
車両及び運搬具	26百万円																																																				
工具器具及び備品	1,322百万円																																																				
土地	1,674百万円																																																				
合計	17,590百万円																																																				
売掛金	1,226百万円																																																				
支払手形	195百万円																																																				
買掛金	460百万円																																																				
設備関係支払手形	448百万円																																																				
建物	3,377百万円																																																				
構築物	1,600百万円																																																				
機械及び装置	9,759百万円																																																				
車両及び運搬具	36百万円																																																				
工具器具及び備品	1,630百万円																																																				
土地	1,674百万円																																																				
合計	18,079百万円																																																				
売掛金	1,036百万円																																																				
支払手形	187百万円																																																				
買掛金	372百万円																																																				
設備関係支払手形	553百万円																																																				
コミットメントライン	3,000百万円																																																				
契約の総額																																																					
借入残高	—																																																				
差引額	3,000百万円																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※6 資本金 授權株数 普通株式 200,000千株 発行済株式数 普通株式 57,546千株 ※7 自己株式の保有数 普通株式 4千株 8 偶発債務 保証債務 森下弁柄工業(株) 490百万円 上記債務保証額は金融機関等借入に対するもの であります。 ※9 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含め て表示しております。 10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は694百 万円であります。	※6 資本金 授權株数 普通株式 200,000千株 発行済株式数 普通株式 57,546千株 ※7 自己株式の保有数 普通株式 7千株 8 偶発債務 保証債務 森下弁柄工業(株) 469百万円 上記債務保証額は金融機関等借入に対するもの であります。 ※9 消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含め て表示しております。 10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,043 百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	※1 他勘定振替高
	製品見本および運搬減耗損等であります。
※2 販売費及び一般管理費	※2 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費 5,500百万円	販売費及び一般管理費 5,449百万円
販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。
主要な費目および金額は、次のとおりであります。	主要な費目および金額は、次のとおりであります。
発送諸掛 2,277百万円	発送諸掛 2,195百万円
従業員給与等 751百万円	従業員給与等 736百万円
退職給付費用 55百万円	退職給付費用 46百万円
役員退職慰労引当金繰入額 37百万円	役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
研究開発費 1,069百万円	研究開発費 996百万円
減価償却費 20百万円	減価償却費 47百万円
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は、996百万円であり、一般管理費に含まれております。
※4 固定資産除却損	※4 固定資産除却損
機械及び装置等の除却損であります。	同左
※5 関係会社との取引にかかるもの	※5 関係会社との取引にかかるもの
営業外収益 97百万円	営業外収益 260百万円
※6	※6 事業再構築に伴う損失
	精密化学品事業である鉄系化学関連製品の事業再構築に伴う損失であり、その主なものは固定資産除却損231百万円、棚卸資産廃却損92百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14	4	9	機械及び装置	14	7	6
工具器具及び備品	538	283	254	工具器具及び備品	382	199	183
ソフトウェア	173	120	52	ソフトウェア	68	49	18
合計	725	409	316	合計	465	257	208
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		128百万円		1年内		89百万円	
1年超		188百万円		1年超		119百万円	
合計		316百万円		合計		208百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		178百万円		(1) 支払リース料		131百万円	
(2) 減価償却費相当額		178百万円		(2) 減価償却費相当額		131百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△482百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△511百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.0%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	641百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払費用	244百万円	未払事業税	138百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	35百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	1,322百万円	評価性引当額	△47百万円	繰延税金資産合計	1,275百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△482百万円	その他	△29百万円	繰延税金負債合計	△511百万円	繰延税金資産の純額	763百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△710百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	662百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	未払費用	212百万円	未払事業税	33百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	39百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	41百万円	繰延税金資産小計	1,234百万円	評価性引当額	△51百万円	繰延税金資産合計	1,182百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△710百万円	繰延税金資産の純額	471百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費等の税額控除	△4.5%	過年度法人税等戻入額	△3.9%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%
退職給付引当金	641百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																								
未払費用	244百万円																																																																								
未払事業税	138百万円																																																																								
投資有価証券	154百万円																																																																								
会員権	35百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																								
その他	28百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,322百万円																																																																								
評価性引当額	△47百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,275百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△482百万円																																																																								
その他	△29百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△511百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	763百万円																																																																								
退職給付引当金	662百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																								
未払費用	212百万円																																																																								
未払事業税	33百万円																																																																								
投資有価証券	154百万円																																																																								
会員権	39百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																								
その他	41百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,234百万円																																																																								
評価性引当額	△51百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△710百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	471百万円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																								
試験研究費等の税額控除	△4.5%																																																																								
過年度法人税等戻入額	△3.9%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.1%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	201円84銭	1 1株当たり純資産額	220円91銭
2	1株当たり当期純利益	36円14銭	2 1株当たり当期純利益	20円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,111百万円 普通株式に係る当期純利益 2,079百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,541,984株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,213百万円 普通株式に係る当期純利益 1,181百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,540,891株</p>		

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本ゼオン(株)	1,096,000	878
旭電化工業(株)	625,000	693
(株)群馬銀行	851,439	527
三井トラストホールディングス(株)	450,000	479
(株)みずほフィナンシャルグループ	600	452
古河電気工業(株)	750,000	368
日本カーリット(株)	400,000	278
渋沢倉庫(株)	750,000	261
古河機械金属(株)	1,724,000	246
(株)中国銀行	152,200	205
電気化学工業(株)	246,456	95
三菱商事(株)	46,000	63
日本農薬(株)	210,000	58
大陽日酸(株)	81,000	50
(株)巴川製紙所	100,000	37
宇部興産(株)	166,284	36
岩谷産業(株)	100,000	29
その他(41銘柄)	630,483	215
計	8,379,462	4,979

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第771回割引農林債券	50	49
その他(1銘柄)	0	0
計	50	49

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券	1,948	16
計	1,948	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,799	235	38	5,995	2,199	181	3,796
構築物	3,721	257	36	3,941	2,321	128	1,619
機械及び装置	41,037	3,225	4,375	39,888	30,128	2,814	9,760
車両及び運搬具	117	28	18	127	76	11	51
工具器具及び備品	3,640	696	136	4,200	2,468	390	1,731
土地	2,225	—	—	2,225	—	—	2,225
建設仮勘定	1,269	4,141	4,450	960	—	—	960
有形固定資産計	57,811	8,585	9,056	57,339	37,194	3,527	20,145
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	211	62	36	148
その他	—	—	—	14	8	0	5
無形固定資産計	—	—	—	225	71	36	153
長期前払費用	36	33	—	70	39	9	31

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造装置	1,622
	渋川工場	電解等製品製造設備	220
	水島工場	電解等製品製造設備	334
	水島工場	フッ素系製品製造設備	604
工具器具及び備品	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	294
	渋川工場	フッ素系製品用容器・分析機器	105
	渋川工場	研究開発用工具・分析機器	37
	水島工場	研究開発用工具・分析機器	48
	水島工場	コンテナ等輸送用機器	88
	本社	情報通信システム関連機器	10
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備補強・合理化工事	1,702
	渋川工場	鉄系製品製造設備補強・合理化工事	159
	渋川工場	電解等製品製造設備補強・合理化工事	110
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	274
	水島工場	フッ素系製品製造設備補強工事	345
	水島工場	基礎化学品生産省力化工事	435
	水島工場	研究開発用施設建設工事	132
	水島工場	コンテナ等輸送用機器	229

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	鉄系製品製造設備一部除却	3,315
	渋川工場	フッ素系製品製造設備一部除却	200

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,877	—	—	2,877
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(57,546,050)	(—)	(—)	(57,546,050)
	普通株式 (百万円)	2,877	—	—	2,877
	計 (株)	(57,546,050)	(—)	(—)	(57,546,050)
	計 (百万円)	2,877	—	—	2,877
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,524	—	—	1,524
	計 (百万円)	1,524	—	—	1,524
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	436	—	—	436
	任意積立金				
	配当準備金 (百万円)	371	—	—	371
	別途積立金(注2) (百万円)	3,108	1,500	—	4,608
計 (百万円)	3,915	1,500	—	5,415	

(注) 1 当期末における自己株式数は7,350株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	9	—	6	19
(うち固定分)	(9)	(0)	(—)	(0)	(9)
役員退職慰労引当金	172	56	2	—	226

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額（百万円）
現金	6
預金の種類	
当座預金	953
普通預金	21
通知預金	548
定期預金	407
別段預金	0
計	1,930
合計	1,936

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京材料㈱	227
ソーダニッカ㈱	159
岩谷産業㈱	156
高千穂商事㈱	143
大阪ガスケミカル㈱	139
その他	1,070
合計	1,897

② 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月満期	514
" 5月 "	485
" 6月 "	430
" 7月 "	426
" 8月 "	40
合計	1,897

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大陽日酸(株)	1,001
関東電化KOREA(株)	658
ジャパン・エア・ガシズ	348
早川商事(株)	312
(株)巴商会	296
その他	4,533
合計	7,150

② 売掛金 (関係会社売掛金を含む) の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	翌期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
6,420	31,777	31,048	7,150	81.3	77.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
製品	基礎化学品部門	576
	精密化学品部門	515
	合計	1,091
原材料	工業塩	89
	その他	683
	合計	772
仕掛品	基礎化学品部門	169
	精密化学品部門	1,067
	合計	1,236
貯蔵品	化学薬品	111
	補修用品	153
	その他	271
	合計	536

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)上備製作所	602
カンサン(株)	207
新潟原動機(株)	110
富士商運(株)	101
関東電化産業(株)	77
その他	1,398
合計	2,496

(注) 上記金額の内訳は、支払手形1,341百万円、設備関係支払手形1,155百万円であります。

② 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合計(百万円)
平成17年4月満期	420	245	666
” 5月 ”	317	372	689
” 6月 ”	379	332	711
” 7月 ”	196	173	370
” 8月 ”	26	31	58
合計	1,341	1,155	2,496

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
竹中商店(株)	417
関電興産(株)	236
明和産業(株)	180
東京ガスケミカル(株)	160
三菱化学(株)	157
その他	1,697
合計	2,850

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)	使途	最終返済期限	担保
短期借入金				
(株)群馬銀行	1,598	運転資金	平成18年3月30日	工場財団、有価証券
(株)みずほコーポレート銀行	1,273	〃	平成17年9月30日	なし
(株)中国銀行	1,078	〃	平成17年6月30日	〃
農林中央金庫	910	〃	平成17年6月30日	〃
(株)三井住友銀行	558	〃	平成17年6月30日	〃
その他	1,845	〃	平成17年7月29日	〃
計	7,262	—	—	—
長期借入金				
朝日生命保険(相)	3,180 (1,180)	設備資金	平成21年9月30日	工場財団
中央三井信託銀行(株)	1,606 (565)	〃	平成21年9月30日	〃
明治安田生命保険(相)	1,542 (644)	〃	平成21年9月30日	〃
(株)みずほコーポレート銀行	985 (299)	〃	平成22年3月31日	〃
(株)群馬銀行	883 (271)	〃	平成21年12月31日	工場財団、一部なし
その他	3,624 (1,080)	〃	平成25年2月28日	工場財団
計	11,821 (4,040)	—	—	—

(注) 金額のうち()内は一年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日(注)
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき262円(消費税額等を含む) (不所持株券の交付請求、喪失・汚損・毀損による再発行の場合)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者をもって、権利を行使することができる株主または質権者とすることがあります。

2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書(決算公告)は、当社ホームページに掲載しております。

当社ホームページアドレス <http://www.kantodenka.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成15年4月1日	平成16年6月29日
		(第97期)	至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第98期中)	自	平成16年4月1日	平成16年12月22日
			至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小倉 邦路 ㊞

関与社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小倉 邦路 ⑩

関与社員 公認会計士 米村 仁志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿塚 正勝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。